
令和4年度9月補正予算の概要



≡ 補正予算額（一般会計） ≡

事業費総額：72億 6,640万 4千円

I

コロナ禍における原油価格・

物価高騰等総合緊急対策

16事業・ 7億 6,001万 4千円

生活者支援

6事業・ 3億 5,355万 2千円

事業者支援

5事業・ 3億 4,548万 2千円

経済活動回復

5事業・ 6,098万円

II

新型コロナウイルス感染症対策

11事業・ 4億 795万 4千円

感染拡大防止対策

6事業・ 1億 3,949万 6千円

DX・スマート・脱炭素

5事業・ 2億 6,845万 8千円

III

その他

10事業・ 60億 9,843万 6千円

I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策関連（生活者支援）

1 物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業費

2億 4,660万 4千円

原油価格や物価の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するため、県の補助事業を活用し、電気やガスなどの光熱費等を助成する。

[担当課：保健福祉課]

○ 支給対象者・世帯数

令和4年度住民税非課税世帯（世帯全員が非課税）のうち、

① 65歳以上の高齢者のみ世帯（約23,200世帯）

② 障がい者世帯（約3,100世帯）

③ ひとり親世帯（約1,500世帯）

④ 生活保護世帯〔①～③非該当〕（約400世帯） 合計：約28,200世帯

※ ①～③は県の補助を活用、④は市の単独事業

○ 給付額

1世帯あたり7,000円

2 保育所・幼稚園等における給食費の高騰対策

6,517万 9千円

食材価格の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、市内保育所・幼稚園等において、質や量を保った給食の提供継続を図るため、副食材料費高騰分相当額を支援する。

[担当課：こども支援課]



I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策関連（生活者支援）

3 小・中学校における学校給食費の高騰対策

2,266万 1千円

食材価格の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、市内小・中学校において質や量を保った給食の提供継続を図るため、食材料費高騰分相当額を支援する。

[担当課：学校支援課]



4 配食サービス利用支援事業費補助金

799万 6千円

高齢者や障がい者を対象とする配食サービスについて、利用者の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや質、量を保ったサービスの提供継続を図るため、食材料費高騰分相当額を補助する。

[担当課：地域包括ケア推進課]

5 ウクライナ避難民支援事業費

643万 2千円

ロシアの軍事侵攻によりウクライナから本市に避難された方々が、安心して暮らすことができる生活環境等の確保を図るため、本市独自に支援金の支給や住居の提供等の支援を行う。

《支援内容》

- 支援金の支給（1人あたり10万円）
- 住居・音声翻訳機の提供

[担当課：文化交流課]



6 生活困窮者支援プラットフォーム整備事業等活動支援補助金

468万円

物価高騰等の影響により生じる生活困窮者の増加に対応するため、困窮者支援に取り組む団体（こども食堂開設団体等）に対し、支援に要する経費を補助する。

- 1団体あたり50万円上限

[担当課：保健福祉課]

I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策関連（事業者支援）

1 施設園芸農家緊急支援事業費補助金

9,352万 1千円

原油価格の高騰により事業経営に影響を受けている施設園芸農家の負担軽減や、農業経営の安定を図るため、市内施設園芸農家に対し、燃料費高騰分相当額を補助する。

[担当課：生産振興課]



種 別	補助単価
A重油 灯油	27円以内/ℓ
LPG	42円以内/kg

2 交通事業者車両維持支援金

7,850万円

燃料費の高騰により影響を受けている交通事業者の事業経営の安定や、市民の安全な移動手段の確保を図るため、市内交通事業者に対し、車両維持のための支援金を給付する。

[担当課：都市計画課総合交通対策担当]

区 分	給付単価
乗合バス	1台あたり20万円
貸切バス	1台あたり10万円
乗合タクシー 福祉タクシー	1台あたり 5万円

3 林業・木材産業等緊急支援事業費補助金

7,576万 2千円

原油価格の高騰により事業経営に影響を受けている林業・木材産業等事業者の負担軽減や、経営の安定を図るため、市内事業者に対し、燃料費高騰分相当額を補助する。

[担当課：林務課]



種 別	補助単価
A重油 灯油 軽油	27円以内/ℓ

I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策関連（事業者支援）

4 公共交通需要回復緊急支援事業費補助金

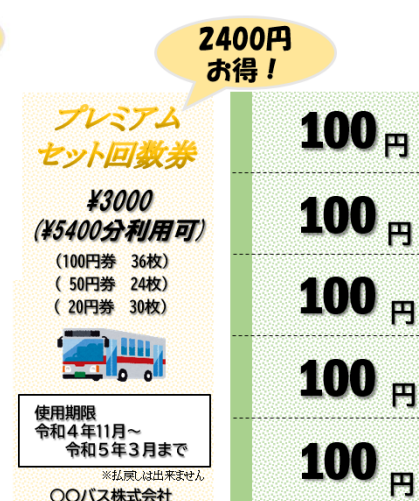
7,260万円

公共交通の利用回復を図るため、市内公共交通事業者が実施する前払い式プレミアム付き乗車回数券発行等に要する経費の一部を補助する。

[担当課：都市計画課総合交通対策担当]



2500円
お得！



2400円
お得！

区 分	プレミアム（補助単価）	区 分	プレミアム（補助単価）
バ ス	3,000円→5,400円相当 ：プレミアム2,400円	タクシー	5,000円→7,500円相当 ：プレミアム2,500円

5 学校給食魚食普及推進事業費 物価高騰対策分

2,509万 9千円

原油価格の高騰により影響を受けている漁業者の事業経営の安定や、本市産水産物の消費量維持を図るため、学校給食に本市産水産物を活用した食材を提供する。

《給食提供回数》

既存事業 9 回分 + 補正予算分 9 回分
：年間合計18回分

[担当課：水産課]



1 観光バスツアー誘客事業費

2,595万 9千円

新型コロナウイルス感染拡大により減少した観光交流人口の回復に向け、市内観光地等を訪れるバスツアーを実施する旅行会社等に対し、貸切バス借上げ経費の一部を補助する。

[担当課：観光振興課]



参加者数	補助額	
	日帰り	宿泊
10～19人	20,000円	50,000円
20～29人	30,000円	75,000円
30人以上	40,000円	100,000円

2 観光業需要回復支援事業費

1,608万円

新型コロナウイルス感染拡大により減少した観光交流人口の回復に向け、本市における宿泊需要の確保を図るため、宿泊割引クーポンを追加発行する。

[担当課：観光振興課]



割引額	枚数	利用条件
1,000円	500枚	宿泊料金6,500円以上 大人1人以上
5,000円	830枚	宿泊料金15,000円以上 大人2人以上
10,000円	835枚	宿泊料金20,000円以上 大人3人以上

I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策関連（経済活動回復）

3 おでかけほるる事業費

1,073万円

新型コロナウイルス感染拡大により来館者数が減少した市石炭・化石館の集客拡大を図るため、学芸員等による小・中学校等への出前講座や炭鉱等に関する動画の配信を行い、石炭や化石に関する学びの場を提供する。

[担当課：観光振興課]



4 シティセールス推進事業費

450万円

新型コロナウイルス感染拡大により減少した観光交流人口等の回復に向け、市内運送事業者と連携し、ラッピングトラックを活用した市外へのPR活動を行う。

○ 150万円×3台分

[担当課：創生推進課]

※ 年間約10万km走行・新車7年間使用：1台あたり70万km走行

→合計4台（1台はR3整備）により、首都圏等に向けた高いPR効果が期待



5 アウェイサポーターウェルカム事業費

371万 1千円

いわきFC戦を契機とし、本市への誘客促進及び認知度向上を図るため、ホーム戦でアウェイサポーターに対し観光面でのおもてなしを提供するとともに、アウェイ戦で本市の観光PRを行う。

[担当課：観光振興課]



1 次世代の教育情報化推進事業費

1億 324万 3千円

家庭でのオンライン学習に対応していない小学校の学習用端末について、自宅への持ち帰りに備えた対応強化や、児童・生徒用デジタル教科書の導入を見据えたICT学習環境の整備を図る。

○ 整備済 ：約15,000台

今回整備：約 2,000台

※ 全体約17,000台整備完了(小学校)

[担当課：学校教育課]



2 公共施設における感染拡大防止対策

2,619万 7千円

安全・安心な施設利用や、施設利用者の感染拡大防止を図るため、検温機器の整備や、空調設備・トイレの改修等を進める。

施 設	対策内容	事業費
市企業交流会館	空調設備・トイレ改修	1,062万 6千円
児童館	トイレ改修	892万 1千円
市立公民館・図書館	検温機器整備	665万円

[担当課：工業・港湾課]

[担当課：こども支援課]

[担当課：生涯学習課・総合図書館]

Ⅱ 新型コロナウイルス感染症対策関連（感染拡大防止対策）

3 試験検査事業費

419万 6千円

安定的にPCR検査を実施するため、老朽化したバイオハザード対策用キャビネット（PCR検査をはじめとした試薬調整に使用）を更新する。

[担当課：保健所]



4 保護施設等衛生管理体制確保支援事業費・事業継続支援事業費補助金

269万円

保護施設における衛生管理体制確保等を支援するため、衛生用品の購入費用や施設の消毒費用等を補助する。

[担当課：保健福祉課]

5 母子保健指導事業費

183万 1千円

乳幼児健診や両親教室での密集回避等を図るため、大型ディスプレイや保健教材を配備する。

[担当課：こども家庭課]

6 乳幼児健康診査事業費

133万 9千円

安全・安心な乳幼児健診の確保を図るため、10か月児の健診方式を集団健診から医療機関で行う個別健診に切り替えるための体制整備を行う。

[担当課：こども家庭課]

1 公共交通強靱化事業費

1億 8,700万円

強靱で持続可能な公共交通体系の構築を図るため、市内路線バス事業者に対し、路線バス運行状況等のデジタル化やオープンデータ化に要する経費を補助する。



[担当課：都市計画課
総合交通対策担当]

2 行政DX推進事業費

5,316万円

庁内における各種会議や議会事務等におけるデジタル化・ペーパーレス化を推進するため、ペーパーレス会議システム及びタブレット端末を導入する。

- 導入台数：163台
 - ・ 特別職：10台
 - ・ 部長職：22台
 - ・ 次長職：34台
 - ・ 課長職：97台

[担当課：情報政策課]



3 次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業費 1,726万 2千円

出張行政サービス『お出かけ市役所』として実証を進めてきた行政MaaSの本格実施に向け、マルチタスク車両を導入する。

[担当課：スマート社会推進課]



4 脱炭素社会実現プラン策定事業費

624万 8千円

本市におけるコロナ禍からの復興と脱炭素社会実現の両立に向け、将来ビジョンや目標、取組みの方向性・ロードマップ等を内容とする「いわき市脱炭素社会実現プラン」を策定する。

[担当課：環境企画課]

5 スマートタウンモデル地区推進事業費

478万 8千円

いわきニュータウン地区を対象に、市・地区全体が抱える課題の解決を図るスマートシティの取組みや、ウィズコロナ・アフターコロナの社会を見据えたモデル的開発を行う事業者の公募に向け、スマートサービス提供企業とのマッチング支援や、公募要件の整理を行う。

[担当課：都市計画課]

Ⅲ その他

1 内郷消防署建設事業費

5億 5,301万 4千円

老朽化が著しい内郷消防署の移転整備にあたり、実施設計が完了したことから、新築工事を行う。

- 継続費設定：12 億 2,892万円（R4～6）
- 令和 6 年 7 月供用開始予定

[担当課：消防本部総務課]



2 工場等立地奨励金

8,053万円

市工場等立地促進条例に基づき、工場等の新設や増設を行った事業者に対し、奨励金を交付する。

- 事業者数：2事業者
- 債務負担行為設定：1億 2,431万円

[担当課：工業・港湾課]

3 水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金

5,628万 9千円

本市における水産業の復興の加速化を図るため、小名浜港の水揚量増加等に必要となる水産業共同利用施設の整備に要する経費の一部を補助する。

- 整備予定施設：荷捌き・加工施設
- 令和6年度供用開始予定

[担当課：水産課]

4 その他

54億 860万 3千円

- | | | |
|-------------------|----------------|----------------|
| ・ 財政調整基金積立金 | 38億 8,017万 1千円 | [担当課：財政課] |
| ・ 国県支出金等過誤納返還金 | 14億 556万円 | [担当課：保健所ほか] |
| ・ 農地・農業用施設緊急維持補修費 | 1億 914万 4千円 | [担当課：農地課] |
| ・ 障害福祉サービス事務費等 | 936万 5千円 | [担当課：障がい福祉課] |
| ・ 若年がん患者在宅療養支援事業費 | 204万円 | [担当課：保健所] |
| ・ 農地利用最適化推進事業費 | 149万 2千円 | [担当課：農業委員会事務局] |
| ・ 女性消防吏員活躍推進事業費 | 83万 1千円 | [担当課：消防本部総務課] |

◆ 継続費

(単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
内郷消防署建設事業	1,228,920	R4	553,014
		R5	589,306
		R6	86,600

◆ 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
戸籍情報システム更新業務委託	R4～5	135,742
工場等立地奨励金	R4～6	313,920
いわき芸術文化交流館総合案内等業務委託	R4～6	79,867

V 補正予算額総括表

(単位：千円)

会 計	補正前の額	補 正 額	計
一般会計	146,521,850	7,266,404	153,788,254
特別会計	96,839,280	1,219,929	98,059,209
企業会計	65,848,286	56,536	65,904,822
合 計	309,209,416	8,542,869	317,752,285

◆ 会計別補正額(特別会計) (単位：千円)

会 計 名	補正額
後期高齢者医療	1,761
介護保険	998,458
母子父子寡婦福祉資金貸付金	43,786
競輪事業	154,843
温泉給湯事業	14,363
財産区 (6財産区合計)	6,718

《補正の概要》
前年度繰越金の確定等に伴う補正。

◆ 会計別補正額(企業会計) (単位：千円)

会 計 名	補正額
病院事業	56,536

《補正の概要》
診療報酬改定に基づき、看護職員の処遇改善を図る。

VI 一般会計款別歳出補正予算額

(単位：千円，％)



款	補正前の額	補 正 額	計	構成比
1 議 会 費	693,040		693,040	0.5
2 総 務 費	14,715,235	5,367,085	20,082,320	13.1
3 民 生 費	54,879,460	334,644	55,214,104	35.9
4 衛 生 費	18,921,573	15,654	18,937,227	12.3
5 労 働 費	105,485		105,485	0.1
6 農林水産業費	3,201,415	361,307	3,562,722	2.3
7 商 工 費	4,150,056	147,636	4,297,692	2.8
8 土 木 費	18,382,215	342,888	18,725,103	12.2
9 消 防 費	4,732,945	553,845	5,286,790	3.4
10 教 育 費	13,684,175	143,345	13,827,520	9.0
11 災害復旧費	493,916		493,916	0.3
12 公 債 費	12,062,325		12,062,325	7.8
13 諸支出金	10		10	0.0
14 予 備 費	500,000		500,000	0.3
歳 出 合 計	146,521,850	7,266,404	153,788,254	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある（ⅦとⅧも同様）。

Ⅶ 一般会計性質別歳出補正予算額

(単位：千円，％)



科 目		補正前の額	補 正 額	計	構成比
1	人 件 費	23,490,605	266	23,490,871	15.3
2	物 件 費	28,760,060	341,522	29,101,582	18.9
3	維 持 補 修 費	2,833,388	122,261	2,955,649	1.9
4	扶 助 費	33,125,240	199,822	33,325,062	21.7
5	補 助 費 等	16,409,310	2,006,847	18,416,157	12.0
建設事業費	6 普通建設事業費	13,112,989	715,515	13,828,504	9.0
	7 災害復旧事業費	493,916		493,916	0.3
	小 計	13,606,905	715,515	14,322,420	9.3
8	公 債 費	12,062,325		12,062,325	7.8
9	積 立 金	2,373,756	3,880,171	6,253,927	4.1
10	投資及び出資金	1,909,219		1,909,219	1.2
11	貸 付 金	1,808,787		1,808,787	1.2
12	繰 出 金	9,642,255		9,642,255	6.3
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 計		146,521,850	7,266,404	153,788,254	100.0

款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 市 税	51,619,512		51,619,512	33.6
2 地 方 譲 与 税	1,386,512		1,386,512	0.9
3 利 子 割 交 付 金	29,011		29,011	0.0
4 配 当 割 交 付 金	118,833		118,833	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	60,997		60,997	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	764,405		764,405	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,029,093		8,029,093	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	130,843		130,843	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	111,533		111,533	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	256,038	67,816	323,854	0.2
11 地 方 交 付 税	16,417,290	△ 562,416	15,854,874	10.3
12 交通安全対策特別交付金	54,000		54,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	684,959		684,959	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,570,143		2,570,143	1.7
15 国 庫 支 出 金	28,349,974	51,458	28,401,432	18.5
16 県 支 出 金	10,773,486	107,834	10,881,320	7.1
17 財 産 収 入	360,050		360,050	0.2
18 寄 附 金	756,888		756,888	0.5
19 繰 入 金	7,061,965		7,061,965	4.6
20 繰 越 金	1,000,000	7,338,824	8,338,824	5.4
21 諸 収 入	4,782,954	117,706	4,900,660	3.2
22 市 債	11,203,364	145,182	11,348,546	7.4
歳 入 合 計	146,521,850	7,266,404	153,788,254	100.0